

平成24年度  
決算報告書

第5期

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

全国健康保険協会

# 健康保險勘定

## 決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険料等交付金	7,860,740	7,860,740	-	
任意継続被保険者保険料	85,414	94,498	9,084	被保険者数及び標準報酬月額が見込みを上回ったことによる増
国庫補助金	1,296,498	1,296,761	263	平成23年度の後期高齢者支援金等の確定に伴う追加交付及び震災補助金注1①
国庫負担金	9,088	9,088	-	
貸付返済金収入	2,309	1,076	△ 1,233	高額医療費貸付件数の減
短期借入金	242,000	-	△ 242,000	注3
雑収入	13,674	13,360	△ 314	返納金収入の減
計	9,509,723	9,275,523	△ 234,200	
支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険給付費	4,878,931	4,778,752	△ 100,179	一人当たり医療費の伸びが見込みを下回ったことによる減 注1②
拠出金等	3,284,856	3,278,036	△ 6,820	
前期高齢者納付金	1,361,613	1,360,415	△ 1,198	前々年度還付額の増による減
後期高齢者支援金	1,607,649	1,602,150	△ 5,499	加入者数の減少及び前々年度還付額の増による減
老人保健拠出金	73	62	△ 11	
退職者給付拠出金	315,521	315,409	△ 113	
介護納付金	762,952	762,914	△ 38	
業務経費	109,332	82,389	△ 26,943	
保険給付等業務経費	8,418	6,335	△ 2,082	入札による契約単価の減及び郵送経費の節減等による減
レセプト業務経費	4,150	3,471	△ 679	入札による契約単価の減
企画・サービス向上関係経費	2,275	1,715	△ 560	保険料率を据え置いたことによる広報経費の減
保健事業経費	94,486	70,865	△ 23,621	健診実施率が見込を下回ったことによる減
福祉事業経費	4	2	△ 2	
一般管理費	28,907	23,224	△ 5,683	
人件費	15,842	14,144	△ 1,699	欠員、給与削減措置、育児休業等による減
福利厚生費	75	42	△ 33	
一般事務経費	12,990	9,039	△ 3,951	調達の流れ等による減
貸付金	2,309	732	△ 1,577	高額医療費貸付件数の減
借入金償還金	242,009	5	△ 242,005	注3
雑支出	2,415	25,143	22,727	平成23年度の保険給付費等の確定に伴う国庫補助金返還金 注1④
準備金繰入	198,010	-	△ 198,010	
計	9,509,723	8,951,195	△ 558,528	
収支差	-	324,328	324,328	

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

- ① 国庫補助金には平成24年度災害臨時特例補助金(1,557百万円)、平成24年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(4百万円)を含めて計上している。
- ② 保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(10,583百万円)、傷病手当金等に関する特例に伴う費用(1百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用(72百万円)を含めて計上している。
- ④ 雑支出には平成23年度災害臨時特例補助金返還金(15,024百万円)、平成23年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(26百万円)を含めて計上している。

(注2) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注3) 期首及び期末に短期借入金残高はないが、期中の借入金に係る利息額(5百万円)を借入金償還金に計上している。

(注4) 収支差324,328百万円は、準備金に繰り入れる。

(注5) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

(注6) 準備金は、平成25年度より累積収支と表記する。

# 船員保險勘定

## 決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

		収		入	
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	
保険料等交付金	35,897	35,897	-		
疾病任意継続被保険者保険料	1,368	1,371	3	標準報酬月額を増等	
国庫補助金	2,800	2,807	6	特定健康診査保健指導補助金の増等	
国庫負担金	214	214	-		
職務上年金給付費等交付金	7,210	7,165	△ 45	職務上年金給付費等の支給決定に係る事務費の減	
貸付返済金収入	6	1	△ 5	高額療養費貸付の減	
運用収入	89	90	1		
雑収入	139	93	△ 46	返納金の減等	
準備金戻入	1,037	1,065	28		
計	48,761	48,703	△ 58		
		支		出	
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	
保険給付費	26,996	26,552	△ 444	療養の給付の減等	
拠出金等	11,720	11,710	△ 10		
前期高齢者納付金	4,255	4,260	6		
後期高齢者支援金	6,170	6,155	△ 15		
老人保健拠出金	0	0	△ 0		
退職者給付拠出金	1,295	1,294	△ 0		
介護納付金	3,312	3,312	△ 0		
業務経費	3,280	2,487	△ 794		
保険給付等業務経費	147	109	△ 38		
レセプト業務経費	25	18	△ 7		
保健事業経費	531	374	△ 157	健診実施率が予算の見込みを下回ったことによる減等	
福祉事業経費	2,539	1,976	△ 563	福祉センターの減等	
その他業務経費	37	9	△ 29		
一般管理費	893	702	△ 191		
人件費	393	322	△ 71		
福利厚生費	1	0	△ 1		
一般事務経費	498	379	△ 119	システム保守費用の減等	
貸付金	7	1	△ 6	高額療養費貸付の減	
雑支出	74	1,155	1,081	職務上年金給付費等交付金返還金の増等	
予備費	300	-	△ 300		
準備金繰入	2,179	-	△ 2,179		
計	48,761	45,918	△ 2,843		
収支差	-	2,785	2,785		

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

- ① 国庫補助金には平成24年度災害臨時特例補助金(10百万円)、平成24年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(2.5万円)を含めて計上している。
- ② 保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(246百万円)を含めて計上している。
- ③ 保健事業経費には健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用(1百万円)を含めて計上している。
- ④ 雑支出には平成23年度災害臨時特例補助金返還金(103百万円)、平成23年度震災に係る特定健康診査・保健指導補助金返還金(0.3百万円)を含めて計上している。

(注2) 福祉事業経費には特別支給金(予算額:2,123百万円、決算額:1,692百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注3) 常勤職員に係る人件費は、決算報告書では一般管理費の人件費として計上しているが、損益計算書では各業務に従事する者に係る人件費は各業務経費に計上している。

(注4) 収支差2,785百万円は、準備金に繰り入れる。

(注5) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

(注6) 準備金は、平成25年度より累積収支と表記する。